

## 令和2年度愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 意見聴取結果

### <日本福祉大学 後藤澄江委員（座長）>

#### ○ 総合戦略の数値目標・KPIについて

- ・ 昨年、策定した第2期総合戦略は、順調に進捗していた2018年度の実績値をもとに数値目標やKPIを設定している。
- ・ 昨年度までは、大方の数値目標やKPIが順調だったが、やはり、今年度の数値を見ると手放しでは喜べない状況だ。
- ・ 第2期の計画期間に入った今年度と来年度は、新型コロナの影響で、少なからぬ数値目標やKPIは、今までにないくらい実績値が下がることが予想される。
- ・ これまでは量を重視してきたが、今後は、質にも注力する必要があると考えられる。
- ・ 例えば、公共交通機関の乗車率は、これまでは増加し、多い方が評価されてきたが、今後は、密になっていないか、分散できているか等の観点も評価の際に考慮する必要があるかもしれない。
- ・ 今回設定してある数値目標やKPIは、上昇するとよいものと低下するとよいものが両方ある。わかりやすくするため、低下するのがよい数値目標やKPIの方が少数なので、そちらには印をつけていただければよいのではと思う。
- ・ いずれにしろ、今年度、来年度と、実績値をチェックしていくことが重要である。

#### ○ 移住促進について

- ・ 新型コロナの影響で、東京から地方への人の流れが出てきている。
- ・ 移住する方によって、東京に比べて家賃は安い、交通や買い物の利便性が良いなど、程よく都会である地域がよいのか、あるいは、農村など自然が豊かな地域がよいのか、によっても愛知県内での移住先の希望は違うと思う。
- ・ 移住支援として、「あいちUIJ支援センター」、「三河の山里サポートデスク」があるが、連携され、移住を考える方の希望を見極めた上で、複数の選択肢が提供できる愛知をアピールすることが重要である。

#### ○ 航空宇宙産業・ロボット産業の育成・振興について

- ・ 航空宇宙産業が新型コロナの影響で打撃を受けている。この産業の裾野は広いのでフォローが必要だと思う。
- ・ 逆にロボット産業は発展することも考えられる。モノ作りの基盤は同じであるので、転換するなど支援が必要である。

## ○ 子ども食堂について

- ・ 子ども食堂は、子どもだけでなくスタッフである大人や高齢者の方々も集まる共生型のコミュニティ施設であり、地域づくりの側面も強い。
- ・ 子ども食堂が増えたと言うと、子どもの貧困が増えたとも捉えられるが、取組の強化が期待されている地域福祉の拠点としての機能もあるので、増えた方がよいものとして取り組んでいかれたい。

## ○ ICTの活用について

- ・ ICTの積極的・創造的な活用がより重要となっている。まだ、基盤や人材が不十分な学校、医療・福祉や農林水産業等の現場への後押しが必要である。
- ・ また、コロナ禍の中、保護者の所得が家庭のパソコンの有無等に影響を与え、子どもの現在と未来に情報格差を引き起こしている課題が浮かび上がった。家庭にパソコン等の情報環境が整っていない子どもが利用できる場を小中学校や地域の公共施設などに設ける工夫が望ましい。

## <中京大学 内田俊宏委員>

### ○ デジタル化・スマート化について

- ・ 2019年度の実績値の検証も必要ではあるが、ウィズコロナである2020年度の実績値は大きく落ち込むことが確実で、KPIの達成にとらわれすぎると、全体の方向性を見失うおそれがある。
- ・ 数年後、KPIを達成したにも関わらず、東京や大阪と差がついてしまったとにならないように、ウィズコロナ期間の変容を意識しながら進めていただきたい。
- ・ スマート化については、愛知県は製造業が中心で、企業も県民もDX（デジタルトランスフォーメーション）への移行に慎重な面もあり、首都圏や関西圏に比べて遅れている。
- ・ 国はデジタル庁を設立してデジタル化を強く推進しようとしている。デジタル化・スマート化は、財政的な面でも自治体ベースでできることに限界があるため、今後は国の関与を強め、補助金なども活用しながら進めることが重要。
- ・ 例えば、スーパーシティ構想など、全国のモデルとなるような先進的なまちづくりを進めることで、県内の自治体のデジタル化も進め、東京・大阪に遅れをとらないよう早めにスマート化を推進していく必要がある。
- ・ また、今後の大型プロジェクトイベントの開催方法においても、ウィズコロナでは数日単位で状況が変わることも予想され、リアルとバーチャルで切り替えができるハイブリッド型の開催を前提に準備する必要がある。

## ○ 移住定住等について

- ・ 愛知県は、堅実な地域性や県民性が強みとなってきた反面、チャレンジ精神の旺盛な人材は東京へ出ていく傾向がある。移住定住で獲得を目指す人材は、県内に少ない起業家精神を持った人材を中心にターゲットングする必要がある。
- ・ つまり、不特定多数にPRしても愛知県に縁もゆかりもない方が移住してくる可能性は低いと思われる。
- ・ そのため、一旦は東京へ進学したり就職したりした人や、本県で勤務したことがある人など、本県の良さを認識しつつ移住定住の潜在的な需要を持つ人たちとネットワークで繋げておくことが必要。
- ・ 5年後、10年度を見据えて、需要が顕在化する時に、ワンストップで情報提供や支援ができる環境をネット上で整備することが重要である。

## <特定非営利活動法人アスクネット 白上昌子委員>

### ○ 健康寿命、若者の地元への定着・還流について

- ・ 愛知県の健康寿命は男性が3位、女性が1位であり、大変高い順位である。
- ・ 例えば、北陸などの日本海側の地域は福祉・医療が充実しており、高齢者へのケアが行き届いていると言われることはある。
- ・ 何らかの施策としての結果であれば、下位の県は参考にしたいと思うはずであるし、これからの高齢社会では、健康で生き生きと老後を迎えることが理想的であるので、要因を分析した方がよい。
- ・ 今の高齢の方々は、日本の高度経済成長期を支えられた世代であり、そのようなことが一因であるならば、次の世代の人たちにはこの高い数値は保障されていないかもしれないし、そうであれば何らかの対策を講じる必要がある。
- ・ ある程度経済的な余裕があり、外出先もあって社会性を保てるとか、社会インフラも整っていて程よい都市生活を送れる一方、自然もあるというバランスの良さから心身ともに充実した日々を送れ、それが健康寿命に繋がっているのかもしれない。そうであるならば、それをいかに強化、ブランディングしていくかも重要である。
- ・ 愛知県は、20代女性が東京圏に出て行ってしまうという課題もある。若い人は、老後のことまで考えて住む場所を決めないかもしれないが、そういう意味の住みやすさを導き出せるかもしれない。
- ・ 現在のコロナ禍では、昔ながらの製造業でも一部に在宅勤務が導入されている。今後は、働く場所の考え方が変わりつつあることを前提として、まちづくりを考えていくことも重要である。
- ・ その点、愛知県は、地元の大学への進学率が70%台と非常に高く、就職においても地元志向が強い。
- ・ 人づくりへの税金の投資が、確実に労働力として戻ってくる県は他にないのではないか。

- ・ 若い女性の転出が多いというマイナス面に目を向けるばかりではなく、このような良い点の要因を分析し、強化していくことも必要である。
- ・ 人づくりは時間がかかる。日本が人口減少の局面に入っている中、愛知県はまだ人口が増加しており、恵まれているので、10年、20年先を見据えて愚直に人づくりを行っていくべきである。

#### ○ 女性の活躍促進について

- ・ 女性の活躍促進に当たっては、女性が働きやすい職場や分野を整えるかが重要である。
- ・ 今は、製造業でも多くの女性が働いているが、そのような現状が知られていない。また、女性がワクワクするような新しい分野、例えばコミュニケーション系など女性が好む分野を既存の産業とどう連携させるかという点も必要である。
- ・ それに、今後は、東京、関西で働いていても、拠点は愛知県ということも考えられる時代になってくると思う。
- ・ また、子育て環境がどれだけ充実しているかということが女性の活躍促進に繋がってくる。
- ・ 子供を保育園に通わせている保護者の方 500人ぐらいを対象としたアンケート結果があり、そこでは、働く女性にとって保育園は、先生にいろいろなことを相談するなど、コミュニティーを築くことができる心の拠り所、精神的な支えとなっていることがわかった。
- ・ 地域コミュニティーとの繋がりがあるといふ心の豊かさ、充実しているという実感が仕事へのモチベーションや生産性向上にもつながってくる。

#### ○ ICT教育、教育格差等について

- ・ 一昨年、エストニアの学校現場を視察してきたが、そこでは、ICTと起業家教育にかなり力を入れていた。
- ・ 今後、子供たちが社会に出て行く時には、ICTのスキルがあるかという点が非常に重要視され、ICTのスキルが身につくかどうかは、子供の生活環境が大きく影響してくる。
- ・ 家庭内にパソコンがあり、在宅勤務で働く親の姿を目にするなど、ICTに多く触れてきた子供とそうでない子供とでは、興味関心や使えるものだという認識などの点で、小学校の入学時においてスタートラインが変わってくる。
- ・ この差が、成長するにしたがって大きくなり、ICTに関する教育の格差が貧困という形で階層化されていくことを懸念している。
- ・ このような教育格差による貧困の問題は、特に外国人にも言えることであり、外国人が多く住む愛知県においては大きな課題である。

- ・ 今後、人口減少が進み、確実に労働力が不足していく中では、彼らを安価な労働力と見るのではなく、いかに生産性ある人材として育てていくか、また、住人として受け入れていくかが重要である。
- ・ 愛知県では、教育という投資は確実に人材として戻ってくるので、腰を据えて、長期的な視点で取り組んでいくべきである。

## ＜愛知大学 戸田敏行委員＞

### ○ 人口動向、大学の魅力づくりについて

- ・ 新型コロナの影響については、まだ数値目標やKPI を変えるという議論ではないのかもしれないが、進捗が大きく停滞している項目、変わらない項目、促進している項目の色分けは必要である。
- ・ また、「go to トラベル」など国の施策とどう整合させるかも考える必要があると思う。
- ・ 人の動きについては、全体的に県内で止まっている状況である。女性も東京圏へ転出していないが、三重県や静岡県などの周辺県からも転入がないのか分析した方がよい。
- ・ 東京圏への転出が少ないことを好機と捉え、この間に必要な対策をしておくことが必要である。
- ・ 新型コロナの影響で、授業をWEBで行っている間は、東京へ行かない学生が多かった。
- ・ これを機に、高校・大学連携、授業のやり方を変えるなど、県内大学の魅力づくりを強化して、県内大学への志向を高める取組を進める必要がある。
- ・ 地方創生では、科学技術系人材の育成など、理系大学が念頭に置かれていることが多いが、地元で人材を提供しているのは文系が多いので、文系も含めて、大学の魅力づくりを強化する必要があると思う。
- ・ コロナ禍ではWEBで授業を行うことが多かったが、WEBと対面を混ぜた教育の手法として、予め動画で勉強しておいて、授業で意見交換するという「反転授業」がある。
- ・ 授業のやり方が反転授業のように、知識を詰め込む定形型から考える力を養う方向に変わってきているが、そのためのツールが不足しているので、この時期に対策を講じて、愛知の大学が強くなるような取組を進めることが重要である。
- ・ 情報発信の仕方がWEBに移ってきてはいたが、このコロナ禍で、対応できていなかった部分が顕在化したので、WEBに置き換えられるものはきちんと変えていく必要がある。
- ・ この点、WEBサイトへのアクセス数は競争が激しくなってくるので、魅力的なコンテンツを作ることによって取り込んでいくことも必要となってくる。

## ○ 東三河・奥三河地域について

- ・ 東三河、特に奥三河への移住の要望は非常に強いので、住宅などの受け皿を整備するなど、きちんと生活に繋がるような取組を進める必要がある。
- ・ 山間地域は、新型コロナに対して安全という意識もあって観光客も多いので、観光と移住を結び合わせていくことも重要である。
- ・ また、ワークライフバランスのツールとして、リモートワークを活用して東三河や山間地域での生活を構築していくことも考えられる。
- ・ 新型コロナの影響により外国人の転入が減少したことで、東三河では農業の人手不足が問題になっている。
- ・ こうしたこともあり、豊橋市の製造業の会社が、農家の方が持つノウハウや農作業をマニュアル化し、主婦の方などが短時間で働けるマッチングの仕組みを作った。
- ・ 非常によくできた仕組みで、マニュアル化することで、効率よく、質の高い農作業が可能となることも期待できる。
- ・ 東三河の農業はひとつの事例であるが、労働力として外国人が欠かせない愛知県においては、外国人の方にただ単に働いてもらうのではなく、作業の質や効率性も見ながら組み入れることを考えてみるのもよい。

## ＜一般社団法人中部経済連合会 岩附一人委員＞

- ・ 2019年度までは、全体として概ね計画どおりに進捗しているかと思う。
- ・ 2019年度の数値は新型コロナウイルス感染症の影響が顕在化していないと考えられ、2020年4月以降は実績と目標値の乖離が非常に大きくなっていると考える。的確なモニタリングをお願いするとともに、現状をふまえた具体的な打ち手をお願いしたい。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、観光関連だけでなく、航空宇宙関連産業等の業績の落ち込みが大きいことは明らかである。これらの分野への手厚い支援・対策をお願いしたい。
- ・ スタートアップ・エコシステムの形成については、本計画上の目標だけでなく、コンソーシアムとしての目標達成を意識した取り組みをお願いしたい。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響は深刻で、即効性のある施策・取り組みが難しいものもあると思う。ただし、この状況を仕方がないと思うのではなく、できるだけ目標数値に近づけるよう、引き続き様々な取り組みをお願いしたい。
- ・ 例えば基本目標4の「20代女性の東京圏への転出超過数」など、課題の本質的な解決ができないまま、新型コロナウイルス感染症の影響で数値が改善しているものもある一方、若者（25～44歳）の完全失業率等、非常に深刻な数値も含まれている。

- ・ これらの数値を、新型コロナ禍での一時的な問題と捉えるのではなく、低調な数値だけでなく好調な数値も含め、継続的な状況把握、慎重な分析と効果的な手当てをお願いしたい。

#### ＜愛知県農業協同組合中央会 村上光男委員＞

- ・ 農林水産業の産出額は、2018年時点ですでに目標値を上回っている。目標値の上方修正を行うべきではないか。
- ・ 5KPI中、4項目が新規KPIであるため、目標値の設定が難しかったこともあろうが、SNS情報利用回数等や、商談成約率はすでに目標値を超えている。目標の上方修正を行うべきではないか。

#### ＜東海農政局 宇木俊晴委員＞

- ・ 「農林水産物等の輸出に向けた商談件数（年間）」と「県農林水産関係試験研究機関において民間企業等と実施する共同研究数」について、現状値（2019年）が目標（2025年）を大きく下回っており、このままでは目標の達成は非常に厳しい状況と思われる。
- ・ コロナ禍で社会情勢が大きく変容しているので、例えば中間評価時（2年度又は3年度）に、施策・事業の見直しに合わせ、必要によりKPIの見直しも検討されたい。

#### ＜中部運輸局愛知運輸支局 上井久仁彦委員＞

- ・ 新型コロナウイルスの影響により、訪日外国人旅行者が大幅に減少し、日本人旅行者も外出自粛等により、観光関連産業は極めて厳しい状況に置かれている。
- ・ 国としては、インバウンドの回復に備え、これまで取り組んできた受入環境整備、観光資源の発掘・磨き上げ、新たなコンテンツ作りなどは引き続き取り組んでいくこととしている。
- ・ また、感染リスクを軽減する「新たな旅のスタイル」を普及し、より多くの旅行機会の創出や観光需要の平準化に繋げるとともに、休暇取得や分散化の促進を図っていく。
- ・ 具体的には、ワーケーションやサテライトオフィス、ブレジャー等を「新たな旅のスタイル」と位置づけ、企業、受入地域、観光業界、経済団体、関係省庁等と連携しながらその普及を図っていく。
- ・ これら動きも参考にいただきながら、引き続き、総合戦略に掲げた取組を推進されたい。

### **<日本労働組合総連合会愛知県連合会 加藤壽和委員>**

- ・ 10月30日に、国産初の小型ジェット旅客機「スペースジェット」(旧MRJ)の開発を凍結するとの発表があり撤退の危機に直面している。
- ・ 新たな飛行試験も見合わせるため、型式証明取得は早くて2024年度以降となり、量産と納入も先送りされる。2025年度の数値目標など変更する必要があるのではないか。

### **<株式会社中日新聞社 井上純委員>**

- ・ 若い世代の定着、流入を促す観点から「魅力づくり」に大きな期待を寄せてきたが、コロナの影響で当面、目標到達は難しい状態が続くと思われる。
- ・ 関係者の努力だけでは何ともならないことであり、再び走り出せる時がくるまで火が消えぬよう、目先の数字に一喜一憂することなく息の長い支援、声援を続けたい。